

中小規模事業場における産業保健活動の実態とその活性化方策に関する調査研究

調査態勢

主任研究者	京都産業保健総合支援センター所長	横田 耕三
共同研究者	産業保健相談員(総括)	山田 親久
共同研究者	産業保健相談員(まとめ)	平林 裕
共同研究者	(財)京都工場保健会(まとめ)	古木 勝也
共同研究者	産業保健相談員	今井 節朗
共同研究者	産業保健相談員	上田 千里
共同研究者	産業保健相談員	藤田 裕
共同研究者	京都上地域産業保健センター 長	安威 康夫
共同研究者	京都下地域産業保健センター 長	飯田 哲夫
共同研究者	京都南地域産業保健センター 長	高安 文哉
共同研究者	福知山医師会	柴田 族光

1.はじめに

京都府下の産業保健関係者・関係機関を支援するため、平成7年6月26日、京都産業保健総合支援センターが開所した。

また、平成5年4月から京都上地域産業保健センターが、平成6年4月からは京都下産業保健センターが、そして平成7年4月からは京都南地域産業保健センターがそれぞれ発足し、労働者数50人未満規模の事業場に対する産業保健サービスの提供を開始している。

京都府下の事業場においても、労働者の高齢化や産業構造の変化、技術革新等により労働環境は大きく変化し、成人病や疲労、そしてストレスを生み出し、労働者の健康や快適職場を形成する産業保健の新しい展開が急務とされている。

このような中で、労働者の大多数が就労する中小規模事業場においては、産業保健活動の取組みが停滞しがちであり、その必要性に対応しきれない状況にあると指摘されており、中小規模事業場における産業保健活動の活性化を図ることが求められている。

今回の調査は、このような中小規模事業場における産業保健の現状と課題等を地域別、産業別そして業務内容等に把握することにより、これからの中小規模事業場における産業保健の活性化に向けての方策の一端を明らかにすること、そして、その問題の解決に向け、京都産業保健総合支援センターがこれから取り組むべき事業展開を図る上での指標を検討することを目的とし、京都労働基準局ならび京都府医師会の協力を得て本調査を実施した。

2.調査対象

京都府下事業場の労働者数50人以上規模の2,338事業場と、労働者数50人未満規模の事業場1,480事業場、合計3,818事業場を、業種別、規模別に無作為に選出し、別紙アンケート調査用紙及び京都産業保健総合支援センターと各地域保険センターの案内書を同封して郵送により配布し回答を依頼した。

3.調査内容

各労働基準局監督署管内別の地域分類
 都市部地域と郡部地域による分類
 産業別分類
 企業規模別分類
 男女別労働者の就業状況
 従業員の平均年齢
 労働組合の有無
 健康保険の種類

京都産業保健総合支援センター並びに地域産業保健センターの確認状況・今後の利用希望
衛生管理者・衛生推進者の選任状況
産業保健婦・看護婦(士)の配置状況
産業医の選任状況と活動状況
衛生(安全衛生)委員会の活動状況
有害業務の有無と管理状況
作業環境測定の実施とその結果による対策の状況
各種健康診断の実施状況
定期健康診断の未受診者対応
健康診断結果の通知の有無
健康診断後の事後措置状況
健康教育の状況
健康診断結果の管理状況
健康診断結果と作業環境測定結果の活用状況
健康づくり活動の取組状況
喫煙対策の取組み状況
快適職場形成指針の認知状況
事業場の産業保健活動費
事業場の産業保健活動の自慢事項と改善希望事項
京都産業保健総合支援センター並びに各地域産業保健センターのサービス活動についての要望事項

4.調査時期及び回収状況

各事業場における、平成7年11月1日現在の状況と、年間の調査内容については各事後抽場の前年度を対象として、平成7年11月20日にアンケート調査標を送付し、平成7年12月20日を回収期限とした。

回収数は、有効配布件数3,818件のうち635件で16.6%であった。